



保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書
(確定申告書付表)

年 月 日 提出										提 出 先		F01					税 務 署 長					
フリガナ										電 話 番 号		F07	—				—					
氏 名 (譲 渡 者)		F04								生年月日		元号		年	月	日						
郵便番号		—		住 所		F06																
保証債務の明細	主 たる 債 務 者			住所又は所在地						氏名又は名称												
	債 権 者			住所又は所在地						氏名又は名称												
	保 証 債 務 の 内 容			債務を保証した年月日				保証債務の種類				保証した債務の金額										
				元号		年	月	日	E05		G01		円									
	N01																					
	保証債務の履行に関する事項			保証債務を履行した年月日				保証債務を履行した金額				求償権の額										
	N02						G02			円	㊤	G03		円								
求 償 権 の 行 使 に 関 す る 事 項			求償権の行使不能となった年月日				求償権の行使不能額				㊤のうち既に支払を受けた金額											
N03						㊥		G04		円	G05		円									
保証債務の履行のための資産の譲渡した資産の明細	短期・長期の区分（短期：1、長期：2を記載）			G06				G08				G10										
	資 産 の 所 在 地 番			E06				E12				E18										
	資 産 の 種 類			E07				E13				E19										
	資 産 の 利 用 状 況		資産の数量	m ² (株(口)・m ³)	E08			C01	E14			C02	E20			C03						
	譲渡先	住 所 又 は 所 在 地			E09				E15				E21									
		職 業			E10				E16				E22									
		氏 名 又 は 名 称			E11				E17				E23									
	譲 渡 し た 年 月 日					元号	年	月	日			元号	年	月	日			元号	年	月	日	
N04						N06						N08										
譲 渡 資 産 を 取 得 し た 時 期			N05						N07						N09							
譲 渡 価 額 の 総 額			G07				円		G09				円		G11				円			
譲渡所得（山林所得）のうちないものとみなされる金額	求 償 権 の 行 使 不 能 額 (上の㊥の金額)			㊦	G12					円		所得税法第64条第2項適用前の 譲渡所得又は山林所得の金額 総合課税の短期・長期 譲渡所得の金額 (申告書B第一表の㊰+㊱に相当する金額。赤字のときは0) 分離課税の短期・長期 譲渡所得の金額 (㊦の金額) 分離課税の一般株式等・上場株式等に係る譲渡所得の金額 (繰越控除後) (㊱の金額のうち、譲渡所得の金額。それぞれ赤字のときは0) 分離課税の先物取引に係る譲渡所得の金額(繰越控除後) (㊲の金額のうち、譲渡所得の金額。赤字のときは0) 合 計 (㊱+㊦+㊱+㊰) 山 林 所 得 金 額 (㊦の金額。赤字のときは0)				㊱		G22			円	
	総 所 得 金 額 (申告書B第一表の㊱に相当する金額) (注1)			㊱	G13					円												
	山 林 所 得 金 額 (申告書第三表の㊱に相当する金額)			㊱	G14					円												
	退 職 所 得 金 額 (申告書第三表の㊱に相当する金額)			㊱	G15					円												
	小 計 (㊱+㊱+㊱。赤字のときは0)			㊱	G16					円												
	分 離 課 税 の 短 期 ・ 長 期 譲 渡 所 得 の 金 額 (申告書第三表の㊱に相当する金額。赤字のときは0)			㊱	G17					円												
	分 離 課 税 の 一 般 株 式 等 ・ 上 場 株 式 等 に 係 る 譲 渡 所 得 等 の 金 額 (繰越控除後) (申告書第三表の㊱+㊱に相当する金額。それぞれ赤字のときは0)			㊱	G18					円												
	分 離 課 税 の 上 場 株 式 等 に 係 る 配 当 所 得 等 の 金 額 (損益通算及び繰越控除後) (申告書第三表の㊱に相当する金額)			㊱	G19					円												
	分 離 課 税 の 先 物 取 引 に 係 る 雑 所 得 等 の 金 額 (繰越控除後) (申告書第三表の㊱に相当する金額。赤字のときは0)			㊱	G20					円												
	合 計 (㊱+㊱+㊱+㊱+㊱)			㊱	G21					円												
	譲渡所得又は山林所得のうちないものとみなされる金額 〔㊱・㊱・㊱のうち低い金額又は ㊱・㊱・㊱のうち低い金額〕			㊱	G28					円												
	求 償 権 が 行 使 不 能 と な っ た 事 情 の 説 明			E24																		

(注) 1 総合課税の長期譲渡所得又は一時所得のある人の「㊱」の金額は、申告書B第一表の「㊱+(㊱+㊱)×1/2」の金額となります。
2 「所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額」欄は損益通算後の金額を、「所得税法第64条第2項適用前の譲渡所得又は山林所得の金額」欄は損益通算前の金額を、それぞれ記載してください。
3 「㊱」の金額は、譲渡所得、株式等に係る譲渡所得又は山林所得に関する各計算明細書の「必要経費」欄の上段に「㊱×××円」と二段書きしてください。
詳しくは、税務署にお尋ねください。